

地域経済概況

No.472

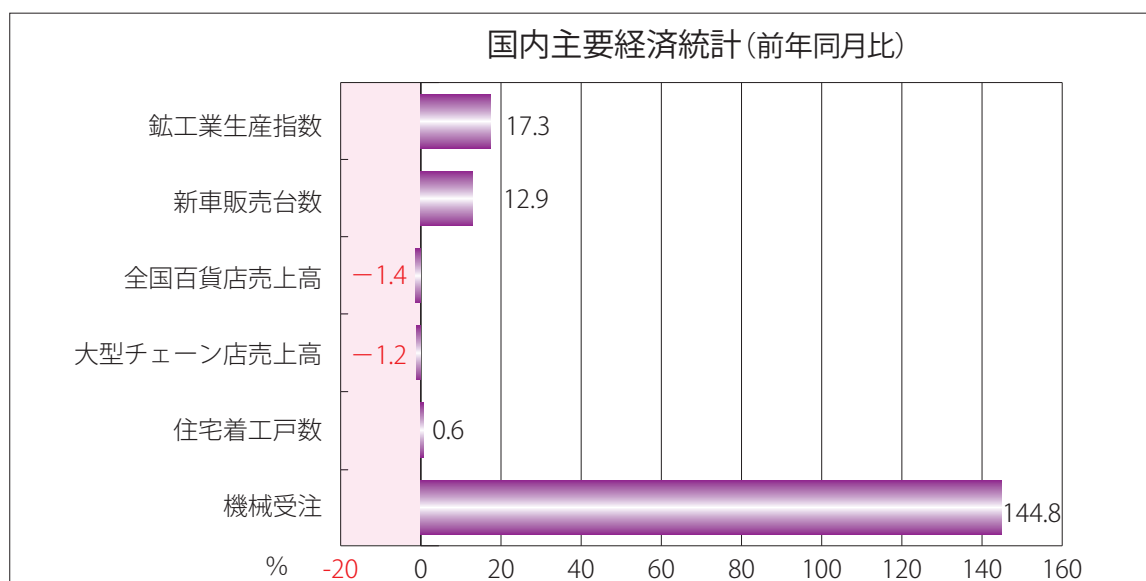
平成 22 年 8 月



国内経済の動き

8月の月例経済報告（内閣府）では、「景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」と、前月の基調判断を据え置いた。一方、内閣府が発表した4～6月期の国内総生産（GDP、季節調整値）の速報値は、前期比+0.1%、年率換算で+0.4%にとどまり、景気が踊り場入りする可能性も出てきた。

また、今後の見通しについては、「当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」としている。



国内の生産動向をみると、6月の鉱工業生産指数は、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、鉄鋼業等が低下した結果、前月比（季節調整済）▲1.1%、前年同月比+17.3%となった。

7月の新車販売台数は、普通乗用車等が前年同月比+15.0%となり、軽自動車と同+8.6%となった結果、全体では同+12.9%と10か月連続で前年同月を上回った。

7月の全国百貨店の売上高は、29か月連続のマイナスで前年同月比▲1.4%となったが、減少幅は前月に比べ4.6ポイント縮小した。また、スーパー等大型チェーン店の売上高は、前年同月比▲1.2%と20か月連続のマイナスとなった。

6月の住宅着工戸数は、持家が前年同月比+4.4%、貸家と同▲10.9%、分譲住宅が同+24.6%となり、全体では前年同月比+0.6%の68千戸となった。大都市を中心としたマンションの大幅な増加等により、全体では2か月ぶりの増加となった。

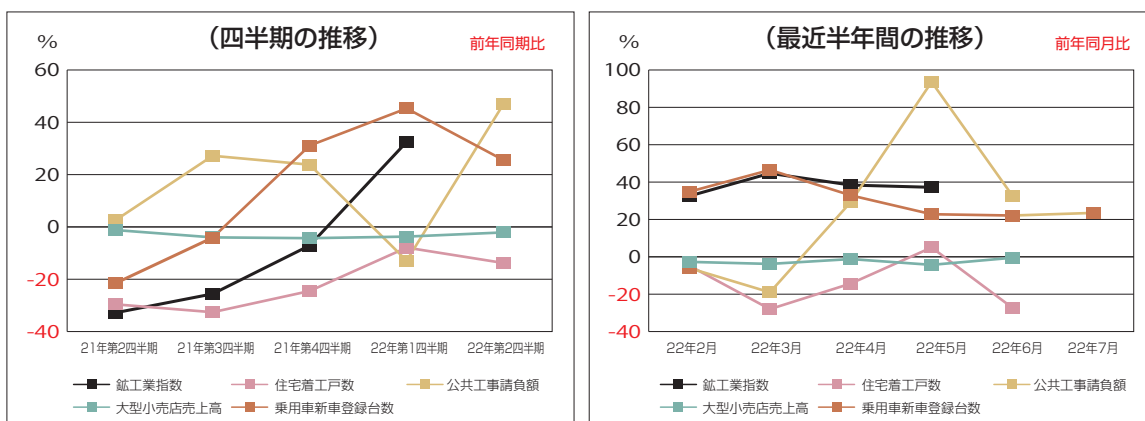
設備投資は、下げ止まっている。7月の工作機械受注は、内需が前年同月比+101.7%、外需が同+176.1%となり、全体では同+144.8%と、8か月連続の増加となった。前々年と比較すると受注総額で7割程度まで回復してきており、外需を中心に持ち直しの動きが見られる。

個人消費は、経済対策の効果もあって持ち直している。小売業販売額や新車販売台数が前月から増加するなど、消費者マインドに改善の動きが続いている。ただ、国内景気を下支えしてきた政府による自動車・家電等のエコ対策が、9月以降順次打ち切られる見通しであり、消費動向に影響を与える可能性がある。

県内経済の動き

県内経済は、厳しさを残しつつも、回復に向けた動きがみられる。長野財務事務所による4～6月期の県内経済情勢は、「雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、持ち直しの動きが進展している」とし、前回の総括判断を上方修正した。生産活動や個人消費を中心に持ち直しが続いている。

県内主要経済統計の推移



(日銀松本支店まとめ)

県内の産業動向

製造業

(食品) 食肉加工品等は、全般的には売上が減少傾向である。精肉の売上は堅調に推移しているものの、加工品・惣菜等は前年を下回る状況が続いている。

(金属製品) 中国をはじめとした海外需要が回復傾向であることから、売上は増加傾向である。メッキ業においては、海外向けの基板関連受注の増加傾向が続いており、今後も受注の増加が期待できる。

(はん用・生産用・業務用機械) 光学機器関連においては、中国市場における需要拡大が続いていることから、海外向け商品関係の部品需要が好調である。

工作機械関連は、企業の設備投資が増加していることから、受注は好調である。特に中国からの需要が増加している。

(電気機械) 薄型テレビ等の家電製品用コンデンサの受注が、大幅に増加している。アジア市場をはじめ海外における家電製品需要が好調であり、今後も受注増加が見込まれるが、円高の影響が収益を圧迫している。

(その他製造業) 工業用ゴム製品は、エコカーブームによる自動車関連の受注が底堅く、堅調に推移している。プラスチック製品では、パソコンやOA関連部品の受注が増加傾向であるが、原材料価格、燃料費の上昇による収益性の低下が懸念される。

製造業は、中国をはじめとする新興国需要の拡大等により回復傾向が続いている。しかし、エコカー補助金の終了に伴う反動や原材料価格の上昇傾向、足元の急激な円高など、懸念材料も見受けられる。

建設業

6月の新設住宅着工戸数は、持家が前年同月比▲13.0%、貸家が同▲46.3%、分譲が同▲68.5%となった結果、全体では同▲27.3%と前月の+5.0%から再び減少に転じた。大都市圏ではマンションを中心に回復傾向にあるが、県内は依然として低い水準が続いている。

卸売業

全般的に需要は底を打った感があり、前年比では大きく改善しているものの、世界同時不況前の水準には程遠い状況である。特に自動車関連の鉄鋼関連売上は好調が続いているが、エコカーに対する補助金が終了する10月以降の反動が懸念される。

また、原材料の価格が上昇していることから、販売先への価格交渉を本格化させているが、今後も価格の上昇傾向が予想される。

小売業

(自動車小売) 7月の県下新車登録台数は、普通乗用車等が前年同月比+23.0%と10か月連続の増加、軽自動車は同+15.9%と8か月連続で増加し、全体では同+18.4%と10か月連続の増加となった。

(百貨店、スーパー) 7月の売上高は、ほぼ前年並みとなった。猛暑の影響による関連商品の売上増加やボーナス商戦が好調であり、「節約疲れ」や「プチぜいたく」といった言葉も聞かれるなど、消費マインドに改善の動きが見られる。ただし、消費者の所得環境の本格的な改善は今後も見込めない状況であることや、消費者の低価格志向が依然として強いことから、本格的な回復に向かうかは不透明である。

観光

7月の白馬山麓は、ゴンドラ・ロープウェイによるトレッキング目的の観光客が多く、前年同月比+9.8%であった。

大町温泉郷・立山黒部は、6月中旬まで故障により運休となっていた黒部ケーブルカーの復旧に伴う反動や登山客の増加により、前月比+125.4%、前年同月比で+50.3%と、大幅な入り込み増加となった。

上高地は、安房トンネルの無料化による観光客の増加を期待していたが、7月は天候不順により登山客のキャンセルが多かったため、入り込みは前年同月比▲2.4%となった。日帰りの団体観光客は業者手配による弁当持参がほとんどで、食堂やホテルでの飲食は望めない状況である。

県内の雇用情勢

6月の雇用情勢は、月間有効求人倍率(季節調整値)が0.60倍と前月より0.03ポイント上昇し、5か月連続で前月を上回った。新規求人数(実数値)は、対前月比+14.6%、対前年同月比でも+26.9%の大幅な増加となった。ただ、求人に占める正社員の比率は低い傾向が続いている。(長野労働局調べ)

県内の倒産状況

7月の県内における負債総額1,000万円以上の企業倒産(内整理を含む)は、件数は12件で前月比+2件(前年同月比±0件)、負債総額は21億8,300万円で前月比+4億3,100万円(同▲11億8,300万円)となった。件数、負債総額ともに前月比より増加したものの低水準であり、倒産の沈静化が続いている。産業別では、サービス業他が3件で最も多く、続いて、建設業および製造業が2件、農・林・漁・鉱業、卸売業、小売業、不動産業、情報通信業がそれぞれ1件であった。建設業は6か月ぶりにトップから外れた。(東京商工リサーチ調べ)